

# TPP参加の是非

## ～国家ビジョンを再考する～

～Table of Contents～

- 1、はじめに
- 2、TPPとは何か？
- 3、TPP参加の影響試算
- 4、TPP参加の是非を巡る諸論争
- 5、TPPを参加の是非に対するメディアの反応
- 6、TPPに関する各企業の意識
- 7、TPP以外に日本が取り得る貿易戦略
- 8、TPPに参加するために必要な農業改革
- 9、SPDの論点
- 10、参考文献

## 1、はじめに

昨年10月、菅首相の所信表明演説におけるTPPへの参加検討発言以降、TPPの名は急速に知れ渡ることとなった。新聞紙面上では、「開国か？鎖国か？」「平成の開国」「TPPこそが我が国の生きる道」「TPPは日本農業を滅ぼす」といった文字が躍った。また、TPPに参加した場合の試算を内閣府、農水省、経産省が出したものの、それぞれの結果は全く異なったものであり、ますます議論は混迷を深めつつある。はたして、TPPは日本の国益に適うものなのだろうか？また、貿易を通じて日本の農林水産業や製造業をどう発展させていくべきなのだろうか？この問いに関する識者の答えは様々である。

そこで、今回は「TPP」をキーワードとして日本がとるべき方策を模索したい。

## 2、TPPとは何か？

- ・TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)
- ・環太平洋戦略的経済連携協定
- ・2006年にAPEC参加国であるニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの

4カ国で発効された、貿易自由化を目指す経済的枠組み

- ・工業製品や農産品、金融サービスなど、加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃
- ・アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルーが参加を表明
- ・マレーシア、コロンビア、カナダも参加の意向を明らかにした（後に、カナダは参加を断られる）
- ・東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故への対応を最優先  
→6月としていた結論取りまとめの時期を先送りする方向  
→まだ、これからTPPをどうするかは見えていない

### 3、TPP参加の影響試算

**内閣府**・・・TPPに参加→GDP 2.4～3.2兆円の増加

**農林水産省**・・・TPPに参加→雇用340万人減、農産物の生産額が4.1兆円減少、食料自給率が14%に低下、日本の実質GDPは1.6%（7.9兆円）減少

**経済産業省**・・・TPPに不参加の場合は参加した場合に比べて→雇用81.2万人減、日本の実質GDPは1.53%（10.5兆円）減少

※ただし、上記試算は、各省庁の利権が前面に出たものとの指摘もある。

### 4、TPP参加の是非を巡る諸論争

#### **食料自給率**

##### TPP参加賛成派の主張

- ・食料自給率の計算がカロリーベース
- ・現代日本農業では原油が絶対的に必要  
→エネルギー自給率が4%  
→食料自給率の議論は無意味
- ・農水省の試算が偏っている

##### TPP参加反対派の主張

- ・食料自給率が14%に低下するのはもはや独立国とはいえない
- ・食料自給率の低下は安全保障上の危機

## 日本の農業への影響

### TPP参加賛成派の主張

- ・ TPPに参加したから日本農業が崩壊するという議論はおかしい
  - 農業従事者の平均年齢が65歳を超えている
  - 農業人口が200万人を割る寸前
    - 米に700%以上、小麦に200%以上の関税
    - それでも、日本の農業の衰退は止まっていない

### TPP参加反対派の主張

- ・ TPP参加は日本農業に壊滅的な被害を与える
  - 農水省の試算では、米を例に挙げれば9割が輸入品に置き換わるとしている
- ・ 日本の農業には洪水防止などの多面的な機能があるので、農業の崩壊は国土の崩壊につながる
- ・ 農業はすそ野の大きい産業なので、関係産業への被害も甚大
- ・ 農業での雇用が失われる

## 日本の製造業への影響

### TPP参加賛成派の主張

- ・ TPPに参加しなければ、製造業が被害を受ける
- ・ 製造業の雇用が失われる
- ・ TPPに参加しなければ、日本の製造業は中国や韓国との競争に敗れる

### TPP参加反対派の主張

- ・ 食料供給を支えている日本農業なくして製造業のことは議論できない
- ・ 経産省の試算が偏っている
- ・ 既に、日本の製造業はアメリカで現地生産を多く行っており、TPPに参加してもメリットは少ない
  - 例) 日本の自動車メーカーは米国での新車販売台数の66%が現地生産

## 関税

### TPP参加賛成派の主張

- ・ 日本は世界的にみても高関税の国家
  - 例) こんにゃく→1700%、米→778%、小麦→252%、バター→360%
- ・ 日本は、鎖国国家
- ・ 高関税は、日本の消費者の不利益

### T P P参加反対派の主張

- ・全品目の平均関税率で見れば、日本はEUよりも低い
- ・農産物の関税が高いのは、農地面積が少ない日本では仕方がない
- ・農産物の高関税品目は、日本の食料の自給維持や地域社会の維持のために必要
- ・平均関税率を国際比較すれば、日本は鎖国などしていない
- ・「開国」と聞いて反射的に興奮しているのは「龍馬がゆく」「坂の上の雲」の読み過ぎ、または「龍馬伝」の見過ぎ
- ・明治時代の外交は、関税自主権回復のための戦いであった  
→それを、T P Pなどという「詭弁」で失っているのか？

## 外交

### T P P参加賛成派の主張

- ・T P Pが実質的にアメリカ主導だからよくないというのは、ただの感情論で意味がない
- ・米国主導のT P Pに参加することで、日米同盟が強化される
- ・とりあえずT P Pの参加交渉には、入ってみるべき  
→日本の国益に適わない枠組みだったら交渉から離脱すればよい

### T P P参加反対派の主張

- ・国内市場の大きい大国である米国だけが主導権をもってルールの策定を行える
- ・安全保障上の問題から日本は米国に対して弱い立場にある  
→アメリカに有利なルール作りが行われてしまう
- ・T P Pは、米国の国益のための枠組みである
- ・T P Pは貿易協定、日米安保は軍事同盟  
→T P Pに参加したからといって、日米安保が強化されるというわけではない
- ・とりあえず、交渉に参加せよというのは国際社会の道義から反する  
→交渉参加は、婚約みたいなもの

## 経済学

### T P P参加賛成派の主張

- ・自由貿易は双方の国の国民の利益になる  
→これは国際経済学が教える最も基本的なこと  
例) 日本の輸入関税だけを一方的にゼロにしても自国民は潤う
- ・貿易黒字の増減だけで望ましいかどうかを考えるのは間違っている

## TPP反対派の主張

- ・戦略なき自由貿易は日本の利益にならない
  - 米国がドル安により輸出振興政策を志向
    - TPPに参加しても日本の輸出は伸びない
      - 関税がなければ日本の農業は壊滅的な打撃を受ける
- ・TPPは実質的に米国との2国間FTAで、これ以上米国に輸出を伸ばせない
  - 例) 日本の自動車メーカーは米国での新車販売台数の66%が現地生産
    - 関税はもはや関係ない

## 労働

### TPP参加賛成派の主張

- ・労働市場が解放され外国人TPPに労働者を大量に受け入れられる
  - 少子化の日本にとって移民はメリット

### TPP参加反対派の主張

- ・労働市場が開放され、外国人労働者が大量に流入することで日本の労働者に対する賃下げ圧力が高まる

## 代案

### TPP参加賛成派の主張

- ・TPP反対派は代案を出さないで、反対ばかりしている

### TPP参加反対派の主張

- ・TPPはどう考えても不利益な協定であって、それに反対するのに代案はいらない

## 5、TPPを参加の是非に対するメディアの反応

### TPP参加に賛成しているメディア

- ・読売新聞 「農業開国 攻めの農政へ体質転換を急げ」(2010.11.30 朝刊)
  - 農業の構造改革をしたうえでTPPに参加せよ
- ・朝日新聞 「TPPと農業 衰退モデル脱却の好機だ」(2010.12.20 朝刊)
- ・毎日新聞 「環太平洋FTA 参加をためらうな」(2010.10.28 朝刊)
- ・産経新聞 「菅第2次改造内閣 国難打開へ実績を示せ」(2011.1.15 朝刊)
  - TPP参加に踏み切れ
- ・日経新聞 「首相は環太平洋経済協定に参加決断を」(2010.10.23 朝刊)

## TPP参加に反対・慎重な立場のメディア

- ・北海道新聞 「TPPと農業 本当に両立できるのか」(2010.10.26)
- ・東奥日報 「あまりに議論が足りない／TPP参加問題」(2011.1.21)
- ・宮城日報 「TPP交渉方針」(2010.11.9)  
→政府の農業政策のビジョンがはっきりしないままでの協議進行には断固として反対
- ・南日本新聞 「[TPP交渉方針] 政府対応は拙速すぎる」(2010.11.6)
- ・河北新報 「貿易自由化と農業／「両立可能」の根拠示さねば」(2010.10.31)
- ・琉球新報 「TPP“見切り発車”は許されない」(2011.1.18)  
→TPP締結前に国内産業への影響に関する調査、的確な対応策を
- ・日本農業新聞（JAグループ）「壊滅招くTPP／農業団体の声反映せよ」(2010.10.25)
- ・日本共産党機関誌「しんぶん赤旗」 「TPP協議開始/歴史的な誤りを撤回せよ」(2010.11.9)
- ・中核派（革命的共産主義者同盟全国委員会）機関誌「前進」  
「菅第2次改造内閣の正体 ブルジョアジーの意思を体現 消費税増税・TPP突破狙う」  
(2010.11.15)
- ・新日本婦人の会機関誌「新婦人しんぶん」  
「新婦人産直運動20周年——食と農を守る 産直運動ひろげて TPP参加、消費者も反対！」  
(2010.11.18)

## 6、TPPに関する各企業の意識

帝国データバンクによる企業のTPPに関する意識調査（回答企業数1万917社）

- ・TPP参加の必要性、日本にとっては**60.5%**が必要、自社業界では4割弱
- ・TPPに参加しなかった場合、**7割超**の企業が景気に「悪影響あり」と認識

## 7、TPP以外に日本が取り得る貿易戦略

- ・WTOによる多角的貿易交渉  
→現在交渉中のドーハラウンドが行き詰まり、進展がない  
→EU及びアメリカ、発展途上国との間の対立で議論は膠着状態
- ・FTA、EPAの推進  
→FTA、EPAは、TPPと違い例外品目の設定が可能  
→日本の国益が守れる形で締結できればベストだが・・・

## 8、TPPに参加するために必要な農業改革

- ・農業の世代交代
- ・農業の大規模化
- ・生産品目の選択と集中
- ・農産物のブランド化
- ・米の減反政策の見直し
- ・個別所得保障制度等の補助金の見直し etc・・・

## 9、SPDの論点

論点1：日本の国益のために、TPPに参加する方針をとるか、参加しない方針をとるべきか？

論点2：TPP参加賛成派は・・・参加で打撃を受ける日本の農業を、どのように改革すべきか？

TPP参加反対派は・・・参加しないならば、どのような貿易戦略をとるべきか？日本の産業はどのようにして国際競争で勝ち抜いていくべきか？

## 10、参考文献

- ・石川幸一（2010）『環太平洋戦略的経済連携協定の概要と意義』国際貿易研究所  
<<http://www.iti.or.jp/kikan81/81ishikawa.pdf>>
- ・高橋洋一（2010）『TPPはなぜ日本にメリットがあるのか 誰も損をしない「貿易自由化の経済学」』講談社 現代ビジネス

- <<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/1572>>
- ・藤沢数希 (2010) 『輸入関税だけを一方的にゼロにしても自国民は潤う』 アゴラ
- <<http://agora-web.jp/archives/1133700.html>>
- ・中野剛志 (2010) 『《インタビュー》: TPP はトロイの木馬——関税自主権を失った日本は内側から滅びる』 THE JOURNAL
- <<http://news.livedoor.com/article/detail/5286192/>>
- ・中野剛志 (2011) 集英社新書『T P P 亡国論』(集英社、初版)
  - ・渡邊頼純 (2010) 『日本の農業 T P P 参加で本当にダメになる?』 WEDGE Infinity
- <<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1126?page=1>>
- ・株式会社農林中金総合研究所 (2011) 『TPP に関する Q&A』 農林中金総合研究所
- <<http://www.nochuri.co.jp/skrepo/pdf/sr20110217tpp.pdf>>
- ・加瀬良明 (2011) 『日本農業の視点から「TPP」はどう捉えられるのか』 農林中金総合研究所
- <<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri1101ki1.pdf>>
- ・石田信隆 (2010) 『TPP と戦略的経済連携』 農林中金総合研究所
- <<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1012re2.pdf>>
- ・株式会社帝国データバンク (2010) 『T P P に関する企業の意識調査』
- <[http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/keiki\\_w1012.pdf](http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/keiki_w1012.pdf)>
- ・明治大学図書館データベース 各新聞社の記事検索サービス
  - ・日本農業新聞<<http://www.agrnews.co.jp/>>
  - ・しんぶん赤旗<<http://www.jcp.or.jp/akahata/>>
  - ・革命的共産主義者同盟全国委員会<<http://www.zenshin.org/index.htm>>
  - ・新日本婦人の会<<http://www.shinfujin.gr.jp/index.html>>

※上記HP全て 2011年3月26日最終閲覧